

平成25年度当初予算のポイント
～ 国経済対策2月補正を含む13ヶ月予算 ～

平成25年2月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しない場合がある。

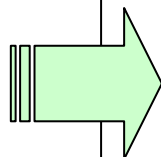
平成25年度予算規模

歳出 5,672億円

(対前年度△76億円、△1.3%)

歳入 5,663億円

※県債管理基金繰入金(9億円)を除く



収支不足額

歳出歳入差引 9億円 (前年度17億円)

県債管理基金の取り崩しにより補てん

{ 財政調整基金残高(H25末見込) 41億円
 県債管理基金残高(H25末見込) 167億円 } 計208億円

※改定プランの想定: H25年度末 両基金残高計191億円

※【収支不足】「歳出額－歳入額」のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

13ヶ月予算(国経済対策2月補正を含む)規模

歳出 6,057億円

(対前年度+309億円、+5.4%)

歳入 6,048億円

(対前年度+317億円、+5.5%)

※国経済対策2月補正分 385億円

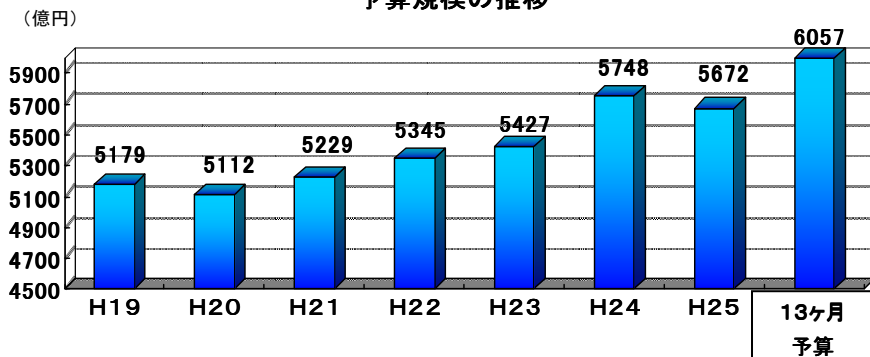
○国経済対策を早期に執行し、その効果を確実なものにしていくためには予算の継続性を保つことが必要

○平成25年度当初予算と国経済対策2月補正分を併せ、『13ヶ月予算』とすることにより、切れ目のない予算執行を目指す

○平成25年度当初予算において、昨年度と比較し予算規模が縮小している主因は昨年度にピークを迎えた国体関連施設整備の終了によるもの
※紀三井寺公園・秋葉山プール整備 約122億円

○これを除くと、昨年度より46億円上回る予算規模を確保

予算規模の推移



2. 歳入のポイント

・自主財源 2,199億円

(対前年度△32億円、構成比38.8% <⑳ 38.8% >)

県 税 788億円 (対前年度△13億円、△1.6%)

諸 収 入 1,032億円 (対前年度+30億円、+3.0%) など

・依存財源 3,473億円

(対前年度△44億円、構成比61.2% <⑳ 61.2% >)

地方交付税 1,601億円 (対前年度△41億円、△2.5%)

国庫支出金 842億円 (対前年度+72億円、+9.4%)

県 債 876億円 (対前年度△85億円、△8.8%) など

※うち臨時財政対策債 360億円 (対前年度△10億円、△2.7%)

13ヶ月予算

・依存財源 3,858億円

(対前年度+341億円、構成比63.7%)

地方交付税 1,610億円

(対前年度△32億円、△1.9%)

国庫支出金 1,042億円

(対前年度+272億円、+35.3%)

※うち国経済対策2月補正分 198億円

県 債 1,052億円

(対前年度+91億円、+9.5%)

※うち国経済対策2月補正分 176億円

など

(1) 県税収入

788億円 (⑳ 801億円、△13億円、△1.6%)

主な税目の状況

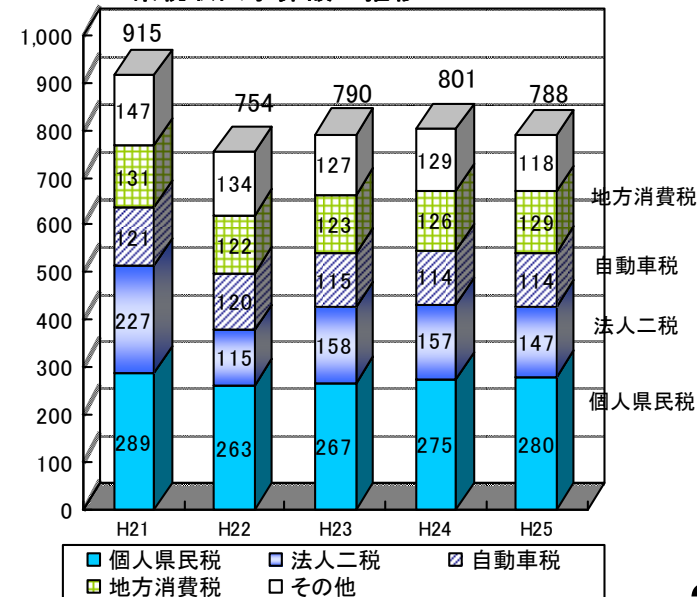
・個人県民税 280億円 (⑳ 275億円、+5億円、+1.6%)

・法人二税 147億円 (⑳ 157億円、△10億円、△6.7%)

・自動車税 114億円 (⑳ 114億円、△0億円、△0.0%)

・地方消費税 129億円 (⑳ 126億円、+3億円、+3.0%)

(億円) 県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

1,961億円(24) 2,012億円、△51億円、△2.5%

地方交付税 1,601億円

(24) 1,642億円、△41億円、△2.5%

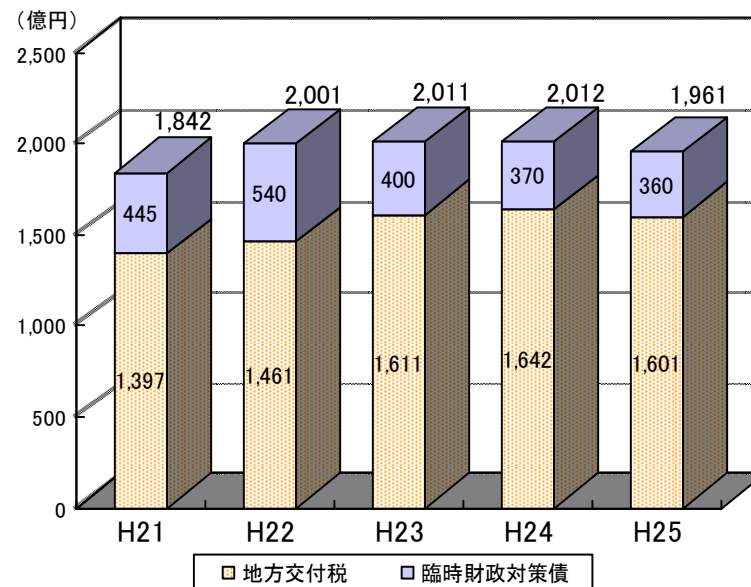
臨時財政対策債 360億円

(24) 370億円、△10億円、△2.7%

※地方交付税は、給与カット分と「地域の元気づくり事業費」分を反映、臨時債では財源不足方式完全移行分を反映。

<参考> 地財計画では、交付税は△2.2%、臨時債を合わせた実質的な交付税でも△1.3%

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債 (臨時財政対策債除き)

516億円(24) 591億円、△75億円、△12.6%

うち 退職手当債 56億円(24) 37億円、+19億円、+51.4%

行政改革推進債 40億円(24) 18億円、+22億円、+122.2%

◎県債依存度 9.1%(24) 10.3%、△1.2%

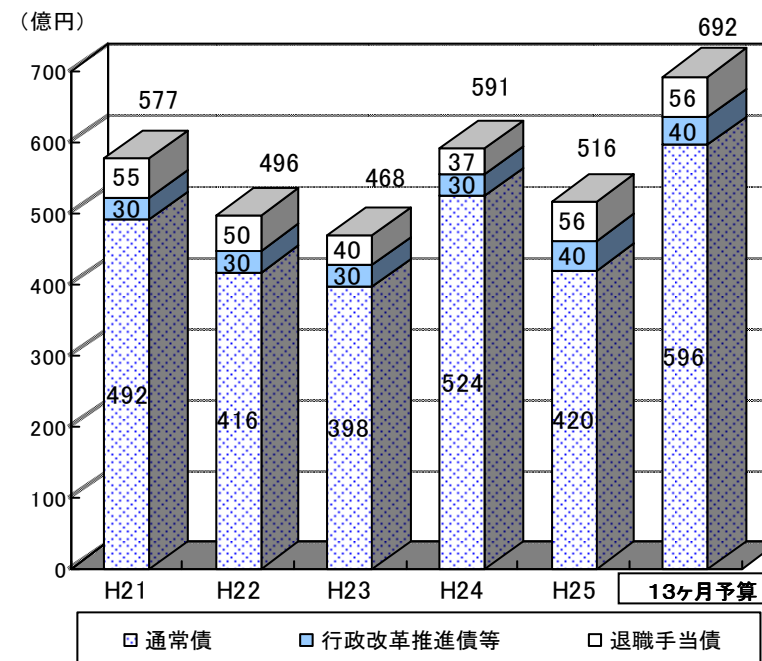
※臨時財政対策債含みでは

876億円(24) 961億円、△85億円、△8.8%

◎県債依存度 15.4%(24) 16.7%、△1.3%

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約13.6%

県債発行額の状況



13ヶ月予算

692億円(+101億円、+17.1%) ◎県債依存度11.4%

うち 退職手当債 56億円(+19億円、+51.4%)

行政改革推進債 40億円(+22億円、+122.2%)

※臨時財政対策債含みでは

1,052億円(+91億円、+9.5%) ◎県債依存度 17.4%

(4) 県債残高

平成25年度末残高(見込) 1兆15億円

($\text{\textcircled{24}}$ 年度末残高(見込) 9,734億円、+281億円、+2.9%)

※通常債残高は、昨年度は台風12号災害対応・国体関連施設整備に加え、国経済対策分の補正予算債が増加したが、こうした臨時的な要因を除くと減少傾向。

※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が増加。
(平成25年度末残高(見込) 3,284億円)

※平成18年度以降、収支不足に対応するため、臨時的に発行している退職手当債や行政改革推進債等にも目を配りつつ、県債の管理を行うことが必要。

(5) 基金繰入金

151億円($\text{\textcircled{24}}$ 189億円、 Δ 38億円、 Δ 20.2%)

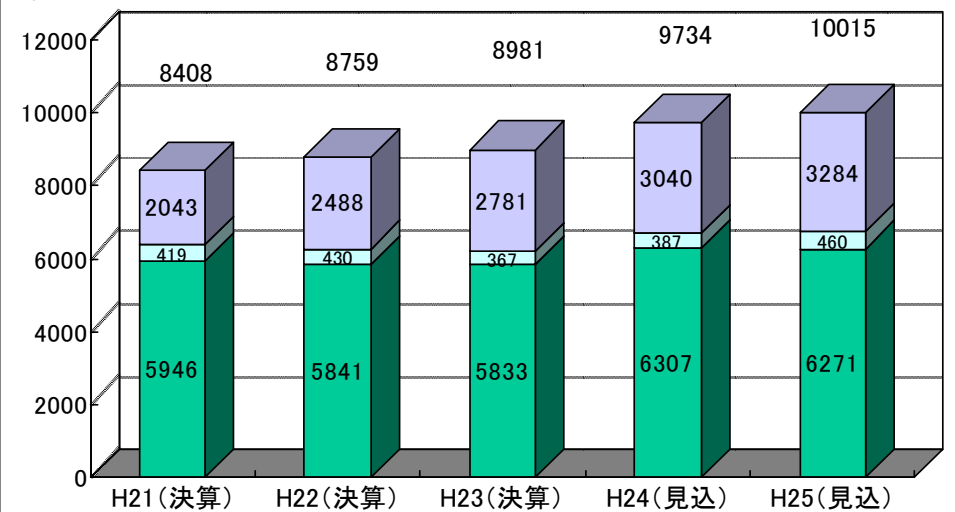
[繰入額が減少した主な基金]

- ・介護保険財政安定化基金 - 億円($\text{\textcircled{24}}$ 16億円、 Δ 16億円)
- ・県債管理基金 9億円($\text{\textcircled{24}}$ 17億円、 Δ 8億円)
- ・医療施設耐震化臨時特例基金 8億円($\text{\textcircled{24}}$ 14億円、 Δ 6億円)
- ・産業開発基金 7億円($\text{\textcircled{24}}$ 13億円、 Δ 6億円)
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 25億円($\text{\textcircled{24}}$ 30億円、 Δ 5億円)

(億円)

県債残高の推移

■ 通常債 □ 退手債・行革債等 □ 臨財債



基金残高(一般会計所管の基金総額見込)
H24末 882億円 ⇒ H25末 815億円

※ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)

	H23末 残高	H24末見込 (2月補正後)	H25取崩	H25末 見込
財政調整基金	40	41	-	41
県債管理基金	176	176	9	167
計	216	217	9	208

3. 歳出のポイント

・義務的経費 2,297億円

(対前年度 Δ23億円、Δ1.0%、構成比40.5%)

人件費 1,434億円(対前年度Δ34億円、Δ2.3%)

※経常人件費(一般職) 1,245億円(対前年度Δ7億円、Δ0.6%)

公債費 733億円(対前年度+8億円、+1.0%)

扶助費 130億円(対前年度+3億円、+3.2%)

・政策的経費 3,375億円

(対前年度 Δ53億円、Δ1.5%、構成比59.5%)

投資的経費 1,144億円(対前年度 Δ125億円、Δ9.9%)

その他 2,231億円(対前年度+72億円、+3.4%)

13ヶ月予算

・政策的経費 3,760億円

(対前年度+332億円、+9.7%、構成比62.1%)

投資的経費 1,488億円

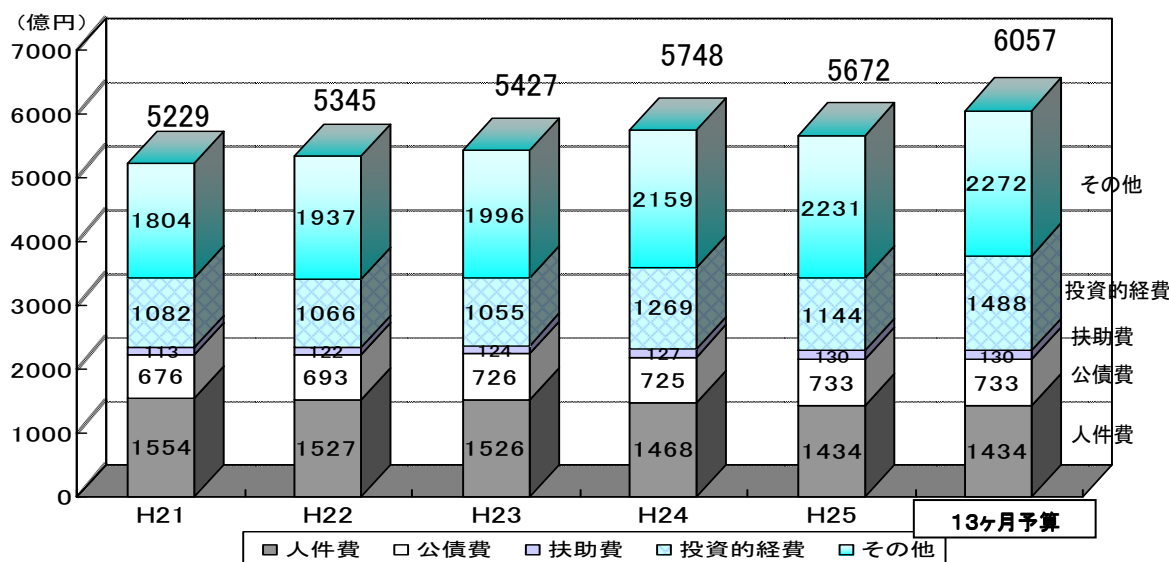
(対前年度+219億円、+17.3%)

※うち国経済対策2月補正分 345億円

その他 2,272億円

(対前年度+113億円、+5.2%)

※うち国経済対策2月補正分 40億円



対前年度+113億円の主な要因

○中小企業融資制度実施

932億円(対前年度+23億円)

○新政策関係 +8億円(皆増)

○社会保障関係(対前年度+6億円)

○国補正基金積立(国経済対策2月補正分)

40億円(皆増)

(1) 人件費

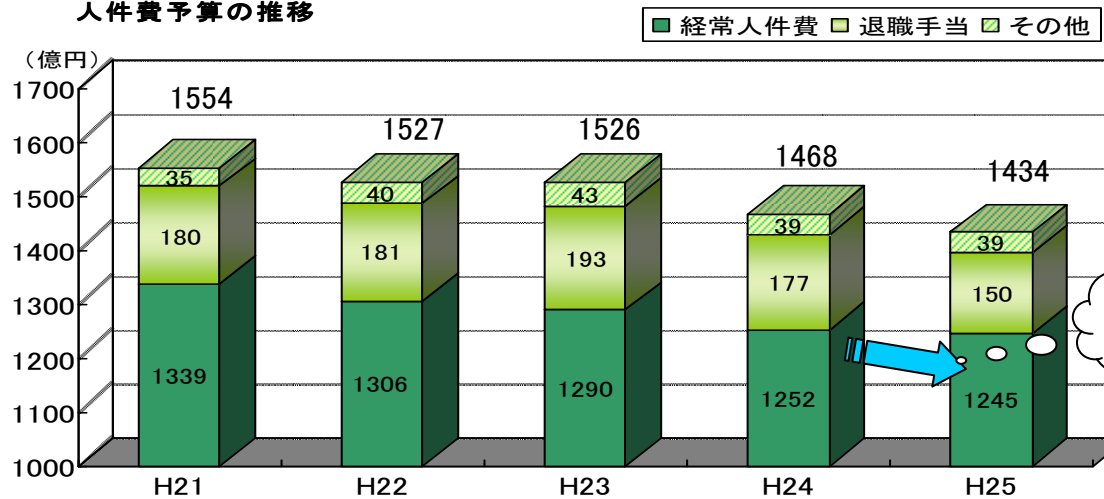
経常人件費(一般職) 1,245億円(24)1,252億円、△7億円、△0.6%

※職員定数△57人削減(教育△60人、警察+3名)により△5億円

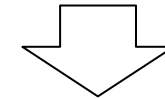
退職手当 150億円(24)177億円、△27億円、△15.6%

※退職者数の減、法改正に伴う減

人件費予算の推移



経常的な人件費の減分は



「新政策」関連事業や社会保障関係費の増分に充当

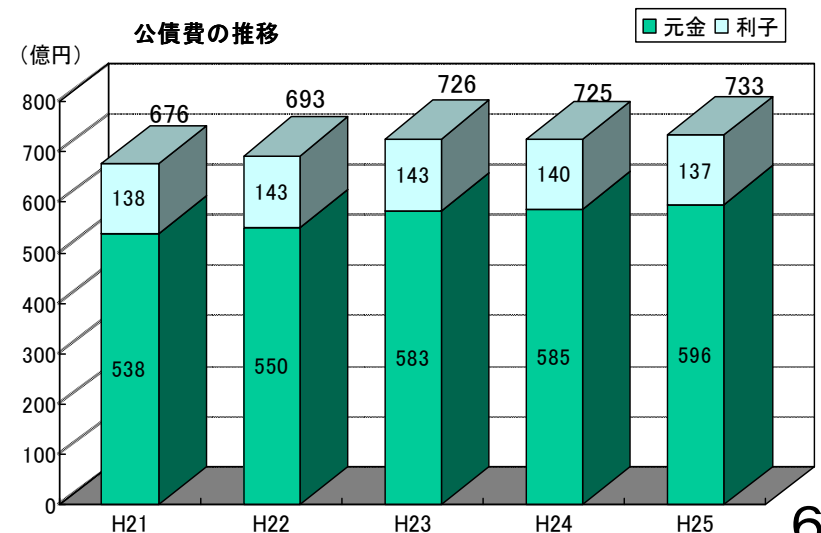
▲7億円

(2) 公債費

733億円(24)725億円、対前年度+8億円、+1.0%

※平成24年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

公債費の推移



(3) 投資的経費

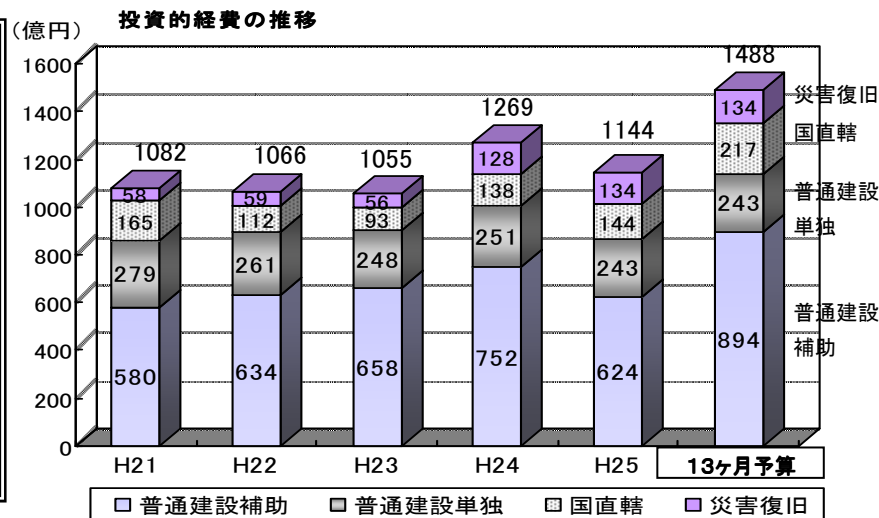
1,144億円(㉔1,269億円、△125億円、△9.9%)

13ヶ月予算

・投資的経費

1,488億円(対前年度+219億円、+17.3%)

※うち国経済対策2月補正分 345億円



普通建設補助 624億円

(㉔752億円、△128億円、△17.1%)

国体関連公園施設整備 △119億円、医療施設耐震化緊急整備△13億円

普通建設単独 243億円

(㉔251億円、△8億円、△3.2%)

県民文化会館保全改修 △20億円、三四六総合運動公園整備促進+7億円
セーリング関連施設整備 +3億円、ライフル射撃場整備 +2億円 等

直轄負担金(災害除く) 144億円

(㉔138億円、+6億円、+3.8%)

直轄道路事業 +12億円、国営事業等負担金 △4億円

災害復旧 134億円

(㉔128億円、+6億円、+4.8%)

13ヶ月予算

・普通建設補助 894億円

(㉔752億円、+142億円、+18.9%)

道路改良 265億円、道路保全 96億円、
河川整備 77億円、一般治山 29億円、
漁港施設整備 21億円 等

※うち国経済対策2月補正分 271億円

・普通建設単独 243億円

・直轄負担金(災害除く) 217億円

(㉔138億円、+79億円、+57.2%)

直轄道路事業 164億円、
直轄河川関係事業 17億円 等

※うち国経済対策2月補正分 74億円

・災害復旧 134億円

(4)その他 2,231億円 (24)2,159億円、+72億円、+3.4%)

(主な増要因)

中小企業融資制度実施 932億円(対前年度 +23億円)

新政策関係(+8億円)、社会保障関係(対前年度 +6億円)

13ヶ月予算

・その他 2,272億円 (対前年度+113億円、+5.2%)

※うち国経済対策2月補正分 40億円

国補正基金積立 40億円、地域医療推進施設設備整備 0.3億円、地域経済循環創造 0.2億円

○「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて、「大規模災害に備えた『安全』の政策」、「県民の命と暮らしを守る『安心』の政策」、「成長に向けた『挑戦』の政策」を重点的に推進

○同時に、持続可能な財政構造の確立にも配慮し、収支不足額を9億円に抑制



『長期総合計画実現にむけた新政策の推進』と『財政健全化』の両立

財政収支見通し(平成25年度当初予算反映後)

(試算の前提条件)

- 平成25年度当初予算案をベースとして、内閣府の「経済財政の中長期試算」や総務省試算等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 本収支見通しは、あくまでも現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる。
- 今後の消費税率の引き上げ等については、本試算では考慮していない。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所あり

(億円)

	平成24年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額
歳出 (A)	5,748	5,672	5,659	5,709	5,442
人件費	1,457	1,421	1,434	1,436	1,424
経常人件費	1,260	1,252	1,248	1,241	1,231
退職手当	177	150	167	176	173
公債費	726	733	765	792	807
投資的経費	1,269	1,144	1,105	1,069	867
その他支出	2,295	2,375	2,355	2,412	2,344
社会保障関係経費	506	512	526	541	557
歳入 (B)	5,676	5,567	5,547	5,561	5,321
県税	801	788	815	831	851
地方交付税・臨時財政対策債	2,012	1,961	1,989	1,969	1,968
国庫支出金	770	842	725	719	704
県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	536	420	447	483	347
その他収入	1,557	1,555	1,571	1,559	1,451
退手債・行革債発行前の収支不足額 (A)-(B) 【1】	72	105	112	147	121
退手債発行予定額 【2】	37	56	51	95	
行革債発行予定額 【3】	18	40	55	52	36
最終収支不足額 ((1)-(2)-(3))	17	9	6	0	85
財調・県債管理基金年度末残高(見込)	200	208	202	202	116